参考様式第21

保　 安　 業　 務　 資　 格　 者　 数　 算　 定　 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 保安業務区分  1  20,000  1  100　× (Ｂ)  (Ａ) 区分ごとの消費者戸数　　(Ｃ) 年間実働日数　　　(Ｅ) 充てん作業者数  (Ｂ) 月間実働日数　　　　　　(Ｄ) 調査員数  計　算　に　用　い　る　記　号  1  30　× (Ｃ)  1  4  1  30×(4／3)×(Ｃ)  1  4  1  25　× (Ｃ)  1  4  1  25×(4／3)×(Ｃ)  1  4  1  20,000  1  20,000  1  20,000  1  80,000  1  20　× (Ｃ)  1  4  1  20×(4／3)×(Ｃ)  1  4  1  40,000 | 算　　　　　　　　定　　　　　　　　式 | 算定数 |
| ① | 供給開始時点検・調査 | (Ａ)　　　× |  |
| ② | 容器交換時等  供給設備点検 | (Ａ)　　　×　　　　　　　　　　 －(Ｄ)　　－(Ｅ)  （０未満となる場合は０とする） |  |
| ③ | 定期供給設備点検 | (Ａ)　　　×　　　　　　　　　　 × 　　　　 －(Ｅ)  （０未満となる場合は０とする） |  |
|  | 補助員を伴う場合 | (Ａ)　　　×　　　　　　　　　　 × 　　　　 －(Ｅ)  （０未満となる場合は０とする） |  |
|  | 特例Ⅰ参照 |  |  |
| ④ | 定期消費設備調査 | (Ａ)　　　×　　　　　　　　　　 × |  |
|  | 補助員を伴う場合 | (Ａ)　　　×　　　　　　　　　　 × |  |
|  | 特例Ⅰ参照 |  |  |
| ⑤ | 周知  特例Ⅱ参照 | (Ａ)　　　× |  |
| ⑥ | 緊急時対応 | (Ａ)　　　× |  |
| ⑦ | 緊急時連絡 | 消費者戸数が20,000戸以下の場合  (Ａ)　　　× |  |
| 消費者戸数が20,000戸を超える場合  １＋（(Ａ)　　　　－ 20,000）× |  |
| 特例　以下の区分の組合せで認定を受ける場合は上記③④⑤の計算式でなく下記の計算式で算出すること。 | | |  |
|  | 特例Ⅰの場合 | (Ａ)　　　×　　　　　　　　　　 × |  |
| ③  ＋  ④ | 定期供給設備点検及び定期消費設備調査の業務を実施する場合 |
| 補助員を伴う場合 | (Ａ)　　　×　　　　　　　　　　 × |  |
|  | 特例Ⅱの場合 | 周知に係る保安業務資格者数の算定については次の式で算定  (Ａ)　　　× |  |
| ②③④＋⑤ | 容器交換時等供給設備点検、定期供給設備点検、定期消費設備調査のうち一以上の業務及び周知の業務を実施する場合 |
| 算　　定　　数　　合　　計 | | |  |
| 必　　要　　人　　員　　数 | | |  |

（備考）１　必要な保安業務員の数は、各算定式の合計数の小数点を切り上げた数以上とする。

２　保安業務員資格者のうち、事業所ごとに少なくとも１人は第二種販売主任者免状又は液化石油ガス設備士免状の交付を受けた者でなければならない。

３　緊急時対応を行う場合は、保安業務を行う事業所ごとに⑥により算定される数以上の保安業務資格者が配置されていること。

４　各区分ごとの算定数で端数が生じる場合は、少数第四位を四捨五入して少数第三位まで記入し、合計の必要人員数は算定数合計を切り上げた数以上とする。